

北秋田市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 15年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
16年度	40,789	-	-	-	-	-

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

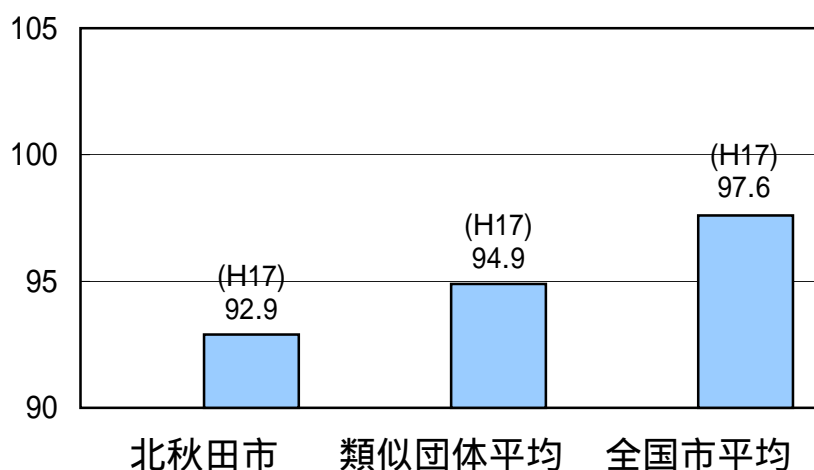
区分	職員数 A	給与				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	575	2,336,174	397,062	979,491	3,712,727	6,457

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

平成17年3月22日合併(鷹巣町・合川町・森吉町・阿仁町)のため平成16年度以前の数値は未記載。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
北秋田市	44.7 歳	340,047 円	404,740 円
			368,846 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
			386,674 円
類似団体	42.5 歳	335,723 円	386,674 円
			366,451 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
北秋田市	51.7 歳	299,200 円	321,852 円
			315,661 円
うち用務員	51.2 歳	298,936 円	317,094 円
			309,561 円
うち自動車運転手	50.0 歳	288,833 円	330,049 円
			305,333 円
うち学校給食員	58.0 歳	365,100 円	384,780 円
			365,100 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	45.9 歳	306,426 円	324,569 円
			333,627 円

教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給料月額
北秋田市	50.0 歳	417,990 円	468,130 円
国	- 歳	- 円	- 円
類似団体	42.0 歳	367,448 円	413,149 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(17年4月1日現在)

区 分	北 秋 田 市		国		
	初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料	
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	124,300 円	131,900 円	-	-
	中学卒	124,300 円	131,900 円	-	-
教育職	大学卒	191,100 円	205,000 円	-	-
	高校卒	- 円	- 円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(17年4月1日現在)

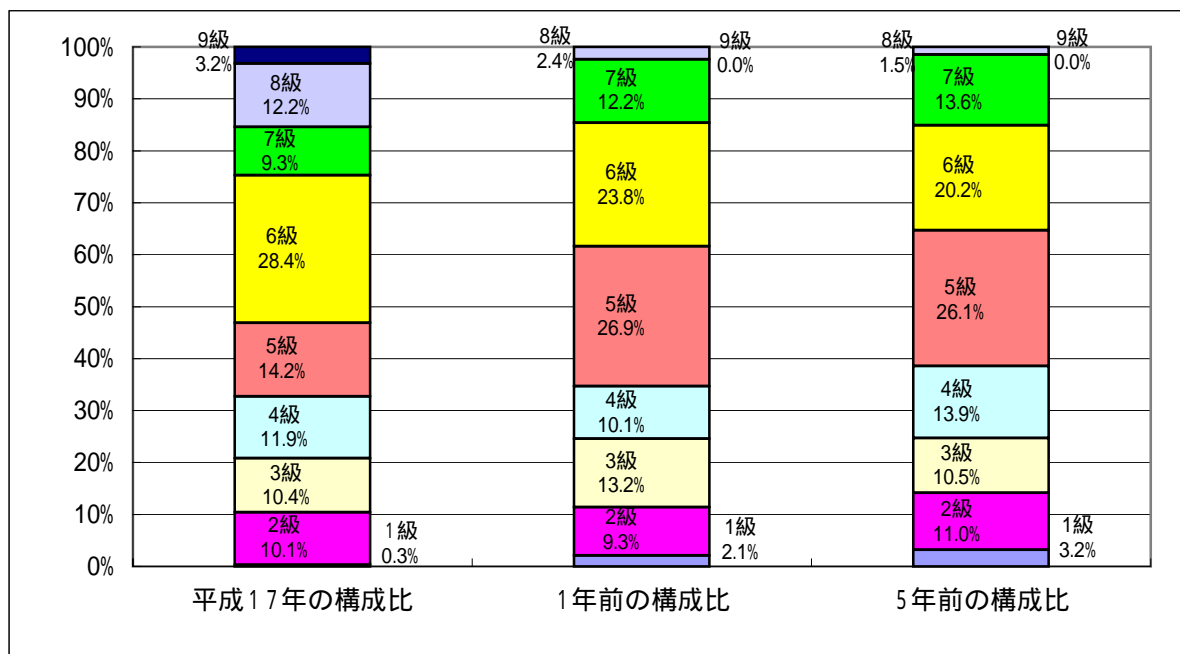
区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	269,400 円	293,600 円	346,800 円
	高校卒	207,000 円	277,600 円	320,200 円
技能労務職	高校卒	- 円	198,900 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円
教育職	大学卒	- 円	- 円	351,900 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
9級	部長・支所長	11人	3.2%
8級	課長	42人	12.2%
7級	主幹	32人	9.3%
6級	副主幹・主席主査	98人	28.4%
5級	主査	49人	14.2%
4級	主任	41人	11.9%
3級	主任	36人	10.4%
2級	主事	35人	10.1%
1級	主事	1人	0.3%

- (注) 1 北秋田市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 663
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 -
	比 率 B / A	% -
16年度	職 員 数 A	人 -
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 -
	比 率 B / A	% -

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

北 秋 田 市		国	
1人当たり平均支給額(16年度)		-	
- 千円			
(16年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分	勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分	期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分	勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(17年4月1日現在)

北 秋 田 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (2~20%)			定年前早期退職特例措置 (2~20%)		
(退職時特別昇給 20年以上勤続 1号)					
自己都合 勸奨・定年					
1人当たり平均支給額	856 千円	25,417 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		- 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
-	- %	- 人	- %

支給対象者無し

(4) 特殊勤務手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		- 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		- %	
手当の種類(手当数)		14	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
研究手当	市立病院医師	臨床研究	月額130,000円以内
診療手当	市立病院医師	診療	月額700,000円以内
調整手当	市立病院医師・市立診療所医師	俸給調整	月額500,000円以内
宿日直手当	市立病院医師	宿日直	10,000円/回以内
宅直手当	市立診療所医師	宅直	月額350,000円以内
公衆活動手当	市立診療所医師	公衆活動	6,000円/時間
派遣手当	市立診療所医師	他施設派遣	月額200,000円以内
夜間看護手当	市立病院・診療所看護師	夜間看護	6,800円/回以内
救急医療業務手当	看護師・技師・助手	救急医療	1,240円/回以内
特殊業務手当	市立診療所看護師	特殊業務	1,000円/日以内
待機業務手当	市立診療所看護師	待機業務	3,000円/回以内
夜間業務手当	消防職員	夜間勤務	1,100円/回以内
救急業務手当	消防職員	救急出動	200円/回以内
教育業務連絡指導手当	市立高校教員	教育勤務	200円/日以内

(5) 時間外勤務手当

支給実績(15年度決算)	- 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	- 千円
支給実績(16年度決算)	- 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	- 千円

(6) その他の手当 (17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500 2人まで(配扶) 6,000 1人目(配非扶) 6,500 1人目(配無) 11,000 その他 5,000 特定期加算 5,000	同		- 千円	- 円
住居手当	借家等 家賃23,000まで 家賃額 - 12,000 家賃23,000~55,000 (家賃額 - 23,000) × 1/2 + 11,000 家賃55,000以上 27,000 自宅 新築5年まで 2,500	同		- 千円	- 円
通勤手当	交通機関利用者 運賃相当額(55,000ま で) 自動車等利用者 通勤距離により 2,000~24,500	同		- 千円	- 円
管理職手当	部長 15% 次長 13% 課長 12% 主幹 8% 校長 14% 教頭 10%	同		- 千円	- 円
休日勤務手当	割増率 135%	同		- 千円	- 円
単身赴任手当	60km以上 23,000	同		- 千円	- 円
宿日直手当	4,200	同		- 千円	- 円

5 特別職の報酬等の状況 (17年4月1日現在)

区	分	給	料	月	額	等
給料	市区町村長	892,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額		
	助役	657,000	円	980,000 円 / 528,000 円		
	収入役	611,000	円	800,000 円 / 528,000 円		
報酬	議長	298,000	円	711,000 円 / 492,800 円		
	副議長	273,000	円	539,000 円 / 245,000 円		
	議員	259,000	円	465,000 円 / 205,000 円		
期末手当	市区町村長	(16年度支給割合)				
	助役	3.3	月分			
退職手当	収入役	(16年度支給割合)				
	議長	3.3	月分			
退職手当	市区町村長	(算定方式)		(支給時期)		
	助役	892千円 × 0.47 × 勤続月数		任期毎		
	収入役	655千円 × 0.28 × 勤続月数		任期毎		
		611千円 × 0.24 × 勤続月数		任期毎		

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

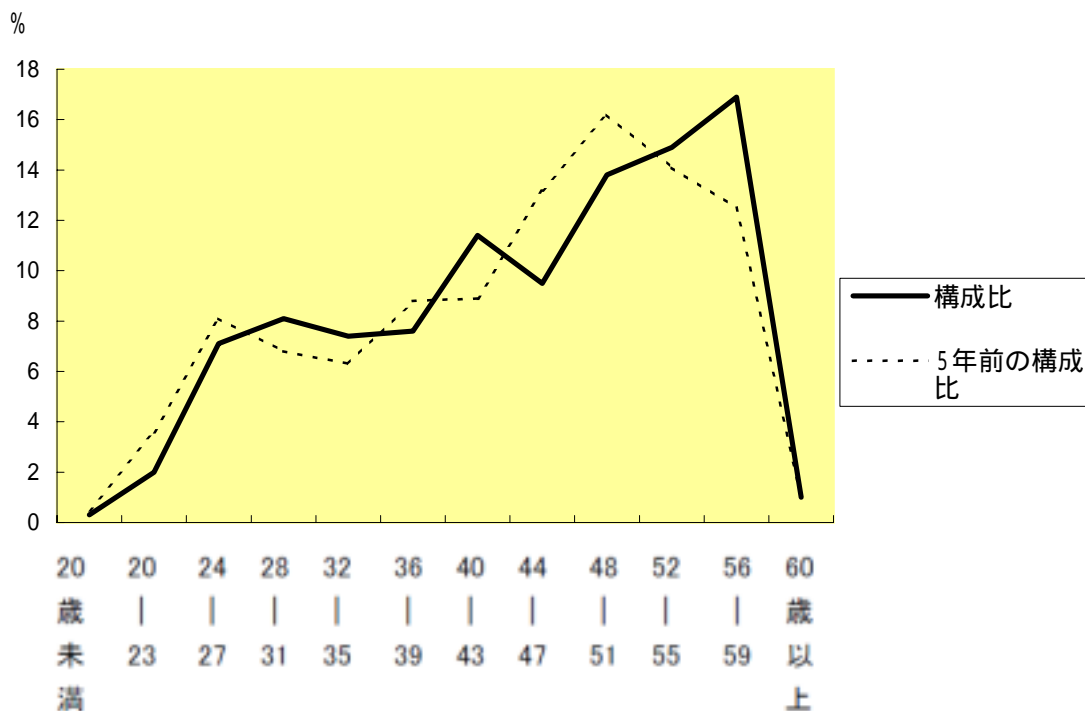
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成17年	平成16年		
一般行政部門	議会	6	9	-3	合併による
	総務	106	129	-23	合併による
	税務	26	29	-3	合併による
	民生	102	91	11	合併による
	衛生	45	45	-	合併による
	農林	43	45	-2	合併による
	商工	15	18	-3	合併による
	土木	32	28	4	合併による
	小 計	375	394	-19	
特別行政部門	教育	133	139	-6	合併による
	消防	97	94	3	合併による
	小 計	230	233	-3	
公営 企会 業計 等部 門	病院	46	46	-	合併による
	水道	16	14	2	合併による
	下水道	14	15	-1	合併による
	その他	22	20	2	合併による
	小 計	98	95	3	
合 計		703	722	-19	
		[678]	[755]	[77]	合併による

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	2人	14人	50人	57人	52人	53人	80人	67人	97人	105人	119人	7人	703人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

平成17年3月22日、合併のため定員管理計画未策定。平成18年3月策定予定

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
-	-	-

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

-

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区分		17年	18年	19年	20年	21年～22年	(参考)
部門		計画前年	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	減員	/	-	-	-	-	/
	増員	/	-	-	-	-	/
	差引	/	-	-	-	(%)	-
	職員数		-	-	-	-	-

(注) 1 計画予定期間は、18年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

（各年4月1日現在）

区分		年	年	年	年～年	(参考)	
部門		計画前年	1年目	年目	年目	計	数値目標
特別行政	減員	/	-	-	-	-	/
	増員	/	-	-	-	-	/
	差引	/	-	-	-	(%)	-
	職員数	230	-	-	-	-	-
公営企業 等 会 計	減員	/	-	-	-	-	/
	増員	/	-	-	-	-	/
	差引	/	-	-	-	(%)	-
	職員数	98	-	-	-	-	-
計	減員	/	-	-	-	-	/
	増員	/	-	-	-	-	/
	差引	/	-	-	-	(%)	-
	職員数	328	-	-	-	-	-

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
16年度	-	-	-	-	-

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	7	23,956	3,669	9,761	37,836	5,405

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

平成17年3月22日合併(鷹巣町・合川町・森吉町・阿仁町)のため平成16年度以前の数値は未記載。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(17年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
北 秋 田 市	36.9 歳	289,086 円	534,086 円
団 体 平 均	44.1 歳	375,763 円	577,861 円
事 業 者	43.9 歳		425,977 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

北 秋 田 市	(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(16年度) - 千円	1人当たり平均支給額(16年度) - 千円
(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分	(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（17年4月1日現在）

北 秋 田 市			(一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (2~20%)			定年前早期退職特例措置 (2~20%)		
(退職時特別昇給 20年以上勤続 1号)			(退職時特別昇給 20年以上勤続 1号)		
自己都合 勸奨・定年			自己都合 勸奨・定年		
1人当たり平均支給額	-	千円 23,026 千円	1人当たり平均支給額	856 千円	25,417 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)		-	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		-	円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
-	- %	- 人	- %

調整手当支給対象者なし

エ 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)	-	千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	-	円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)	-	%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
-	-	-	-

特殊勤務手当支給対象者なし

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	-	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	-	千円
支給実績(16年度決算)	-	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	-	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500 2人まで(配扶) 6,000 1人目(配非扶) 6,500 1人目(配無) 11,000 その他 5,000 特定期加算 5,000	同		- 千円	- 円
住居手当	借家等 家賃23,000まで 家賃額 - 12,000 家賃23,000～55,000 (家賃額 - 23,000) × 1/2 + 11,000 家賃55,000以上 27,000 自宅 新築5年まで 2,500	同		- 千円	- 円
通勤手当	交通機関利用者 運賃相当額(55,000ま で) 自動車等利用者 通勤距離により 2,000～24,500	同		- 千円	- 円
管理職手当	部長 15% 次長 13% 課長 12% 主幹 8% 校長 14% 教頭 10%	同		- 千円	- 円
休日勤務手当	割増率 135%	同		- 千円	- 円
単身赴任手当	60km以上 23,000	同		- 千円	- 円
宿日直手当	4,200	同		- 千円	- 円

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成 年 月 日	平成 年 月 日	-

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

-

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要
6(3) の参考を参照

(2) 病院事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
16年度	千円 -	千円 -	千円 -	% -	% -

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	37	175,168	58,696	61,544	295,408	7,984

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

平成17年3月22日合併(鷹巣町・合川町・森吉町・阿仁町)のため平成16年度以前の数値は未記載。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(17年4月1日現在)

医師

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
北 秋 田 市	42.7 歳	526,300 円	1,700,969 円
団 体 平 均	42.0 歳	563,267 円	1,257,884 円
事 業 者	54.3 歳		1,763,085 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

看護師

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
北 秋 田 市	43.6 歳	330,450 円	518,461 円
団 体 平 均	36.5 歳	296,892 円	480,376 円
事 業 者	41.0 歳		412,052 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

事務職員

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
北 秋 田 市	49.3 歳	379,325 円	584,322 円
団 体 平 均	43.7 歳	358,266 円	554,443 円
事 業 者	46.3 歳		421,507 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

北 秋 田 市	(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(16年度) - 千円	1人当たり平均支給額(16年度) - 千円
(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分	(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(17年4月1日現在)

北 秋 田 市	(一般行政職・団体平均等)
(支給率) 自己都合 勤続20年 21.00 月分 勤続25年 33.75 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%) (退職時特別昇給 20年以上勤続 1号) 自己都合 勤続20年 27.30 月分 勤続25年 42.12 月分 勤続35年 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%) (退職時特別昇給 20年以上勤続 1号)	(支給率) 自己都合 勤続20年 21.00 月分 勤続25年 33.75 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%) (退職時特別昇給 20年以上勤続 1号)
1人当たり平均支給額 - 千円	1人当たり平均支給額 856 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)	- 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	- 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
-	- %	- 人	- %

調整手当支給対象者なし

エ 特殊勤務手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)	- 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	- 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)	- %		
手当の種類(手当数)	14		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
研究手当	市立病院医師	臨床研究	月額130,000円以内
診療手当	市立病院医師	診療	月額700,000円以内
調整手当	市立病院医師	俸給調整	月額500,000円以内
宿日直手当	市立病院医師	宿日直	10,000円/回以内
夜間看護手当	市立病院看護師	夜間看護	6,800円/回以内
救急医療業務手当	看護師・技師・助手	救急医療	1,240円/回以内

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	-	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	-	千円
支給実績(16年度決算)	-	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	-	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(16年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500 2人まで(配扶) 6,000 1人目(配非扶) 6,500 1人目(配無) 11,000 その他 5,000 特定期加算 5,000	同		- 千円	- 円
住居手当	借家等 家賃23,000まで 家賃額 - 12,000 家賃23,000~55,000 (家賃額 - 23,000) × 1/2 + 11,000 家賃55,000以上 27,000 自宅 新築5年まで 2,500	同		- 千円	- 円
通勤手当	交通機関利用者 運賃相当額(55,000まで) 自動車等利用者 通勤距離により 2,000~24,500	同		- 千円	- 円
管理職手当	部長 15% 次長 13% 課長 12% 主幹 8% 校長 14% 教頭 10%	同		- 千円	- 円
休日勤務手当	割増率 135%	同		- 千円	- 円
単身赴任手当	60km以上 23,000	同		- 千円	- 円
宿日直手当	4,200	同		- 千円	- 円

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成 年 月 日	平成 年 月 日	-

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

-

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要
6(3)の参考を参照